

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大澤 功

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 経理部長 山口 喜久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 経理部長 山口 喜久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	22,076	21,311	90,230
経常利益 (百万円)	558	103	3,770
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( ) (百万円)	239	74	2,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	575	496	549
純資産額 (百万円)	54,725	55,575	55,849
総資産額 (百万円)	92,390	105,402	105,189
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.04	1.26	34.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.71	49.53	49.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期及び第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が持続されているものの、輸出はアジア向けを中心に低迷が続き、企業収益と設備投資は足踏みの局面を迎えております。海外においては、米国は雇用・所得環境ともに堅調さを維持し、中国は米中貿易摩擦の影響などにより景気の減速が見られ、世界経済で不透明感が高まっております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、世界経済に対する不透明感から市場の減速感が強まっているものの、一方で電装化が進展しております。

当社グループは、車載向けの販売が増加したものの、通信関連機器やアミューズメント等の販売が減少し、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は213億11百万円(前年同期比3.5%の減収)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び国内生産工場の稼働率低下の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億44百万円(前年同期比81.0%の減益)となりました。また、営業利益の減少に伴い、経常利益は1億3百万円(前年同期比81.4%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益の2億39百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (日本)

国内の自動車販売台数が堅調に推移し、自動車の電装化の進展に伴い車載向けの販売が増加したものの、通信関連機器やアミューズメント向けの販売が減少し、売上高は122億70百万円(前年同期比4.2%の減収)となりました。

利益面では、売上高の減少及び生産工場の稼働率低下の影響などにより、セグメント利益は39百万円(前年同期比94.1%の減益)となりました。

##### (中国)

中国の車載分野での販売は前年と同水準で推移した一方、アミューズメント向けの販売が減少し、売上高は37億40百万円(前年同期比8.3%の減収)となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、生産性の改善及び人民元が対米ドルで通貨安に推移したことなどにより、3億78百万円のセグメント利益(前年同期は67百万円のセグメント損失)となりました。

##### (東南アジア)

東南アジア経済は、輸出が低調に推移し、景気の減速傾向が見受けられたものの、タイにおいては自動車販売台数が堅調に推移しました。当社においては車載向けを中心に販売が増加し、売上高は37億22百万円(前年同期比10.9%の増収)となりました。

利益面では、タイの増産投資に伴う費用負担が重荷となり、セグメント損失は1億87百万円(前年同期は1億21百万円のセグメント利益)となりました。

##### (欧米)

欧州、米国共に、自動車販売台数が低調に推移しており、当社においては車載向けでの販売が減少し、売上高は15億78百万円(前年同期比13.8%の減収)となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、セグメント利益は70百万円(前年同期比31.0%の減益)となりました。

#### 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、577億65百万円となりました。これは、主に現金及び預金が24億6百万円、受取手形及び売掛金が7億41百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、475億91百万円となりました。これは、主に有形固定資産が35億4百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、1,054億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、270億57百万円となりました。これは、主に設備未払金が10億9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、227億69百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億33百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、498億27百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、555億75百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億25百万円減少し、為替換算調整勘定が4億95百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	63,060,164	-	22,306	-	13,495

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,863,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,143,600	591,436	同上
単元未満株式	普通株式 53,364	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164	-	-
総株主の議決権	-	591,436	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,863,200	-	3,863,200	6.13
計	-	3,863,200	-	3,863,200	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,436	23,030
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 24,061	<sup>2</sup> 23,320
商品及び製品	4,260	4,305
仕掛品	3,716	3,604
原材料及び貯蔵品	2,331	2,392
その他	1,282	1,135
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	61,066	57,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,871	11,438
機械装置及び運搬具(純額)	13,244	14,484
土地	8,229	8,238
建設仮勘定	4,973	5,590
その他(純額)	1,184	1,256
有形固定資産合計	37,503	41,007
無形固定資産		
のれん	151	142
その他	188	201
無形固定資産合計	339	344
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	2,693
退職給付に係る資産	969	975
その他	2,583	2,593
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	6,228	6,238
固定資産合計	44,072	47,591
繰延資産		
社債発行費	50	45
繰延資産合計	50	45
資産合計	105,189	105,402



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,104	12,928
短期借入金	4,856	4,734
1年内償還予定の社債	602	602
未払法人税等	253	131
賞与引当金	496	818
事業構造再編費用引当金	129	128
その他	6,473	7,713
流動負債合計	25,917	27,057
固定負債		
社債	6,376	6,376
長期借入金	16,014	15,381
退職給付に係る負債	95	89
資産除去債務	157	158
その他	778	763
固定負債合計	23,422	22,769
負債合計	49,340	49,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	14,451	13,725
自己株式	3,134	3,134
株主資本合計	50,251	49,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	727
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,235	1,731
退職給付に係る調整累計額	233	220
その他の包括利益累計額合計	2,208	2,679
非支配株主持分	3,389	3,370
純資産合計	55,849	55,575
負債純資産合計	105,189	105,402

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	22,076	21,311
売上原価	19,052	18,759
売上総利益	3,024	2,551
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	718	741
賞与引当金繰入額	76	87
退職給付費用	6	5
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1,461	1,573
販売費及び一般管理費合計	2,264	2,407
営業利益	760	144
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	46	45
受取賃貸料	20	19
その他	31	23
営業外収益合計	105	96
営業外費用		
支払利息	60	69
為替差損	214	9
その他	33	58
営業外費用合計	307	137
経常利益	558	103
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	35	84
特別損失合計	35	84
税金等調整前四半期純利益	523	18
法人税等	120	66
過年度法人税等	226	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	176	47
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	62	27
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	239	74

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	176	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	11
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	813	568
退職給付に係る調整額	45	12
その他の包括利益合計	751	544
四半期包括利益	575	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	396
非支配株主に係る四半期包括利益	137	100

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	553百万円	544百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
受取手形	44百万円	34百万円
受取手形裏書譲渡高	69 "	63 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	1,041百万円	1,099百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	591	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	651	11.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,812	4,078	3,355	1,830	22,076	-	22,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	637	2,887	2,223	-	5,748	5,748	-
計	13,449	6,965	5,578	1,830	27,824	5,748	22,076
セグメント利益 又は損失( )	675	67	121	102	831	71	760

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 71百万円には、セグメント間取引消去204百万円、全社費用 276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,270	3,740	3,722	1,578	21,311	-	21,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	3,478	2,271	-	6,064	6,064	-
計	12,584	7,218	5,993	1,578	27,375	6,064	21,311
セグメント利益 又は損失( )	39	378	187	70	302	157	144

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 157百万円には、セグメント間取引消去168百万円、全社費用 325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	4 円04銭	1 円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	239	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	239	74
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,197	59,196

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬生米秋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益弘幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。